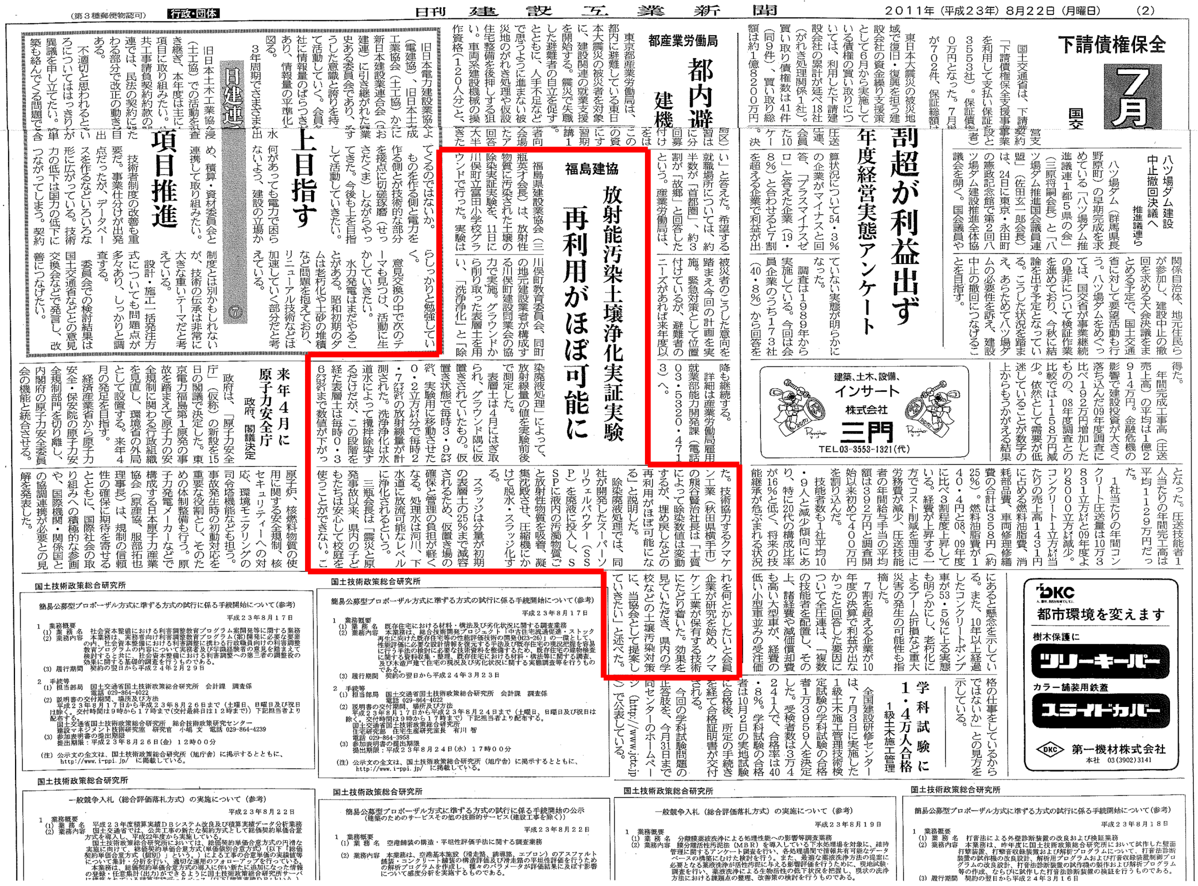
● 建設工業新聞　2011年８月22日



（第３種郵便物認可）　行政・団体　　日刊建設工業新聞　　2011年（平成23年）8月22日（月曜日）　（2）

福島建協

放射能汚染土壌浄化実証実験

再利用がほぼ可能に

福島県建設業協会（三瓶英才会長）は、放射性物質に汚染された土壌の除染実証実験を、11日に川俣町立富田小学校グラウンドで行った。実験は川俣町教育委員会、同町の地元建設業者が構成する川俣町建設同業会の協力で実施。グラウンドから削り取った表層土を用い、「洗浄浄化」と「除染廃液処理」によって、放射線量の値を実験前後で測定した。

表層土は4月にはぎ取られ、グラウンド隅に仮置きされていたもの。仮置き状態で毎時3・9マイクロシーベルト、実験用に移動させた0・2立方㍍分で毎時2・7マイクロシーベルトの放射線量が計測された。洗浄浄化は水道水によって攪拌除染するだけだが、この段階を経た表層土は毎時0・36マイクロシーベルトまで数値が下がった。技術協力するクマケン工業（秋田県横手市）の熊谷賢治社長は「土質によって除染数値は変動するが、埋め戻しなどの再利用がほぼ可能になる」と説明した。

除染廃液処理では、同社が開発したスーパーソリウェルパウダー（SSP）を廃液に投入し、SSPに液内の汚濁物質ごと放射性物質を吸着、凝集沈殿させ、圧縮機にかけて脱水・スラッジ化する。

スラッジは分量が初期の表層土の25％まで減容されるため、仮置き場の確保と管理の負担が軽くなる。処理水は河川、下水道に放流可能なレベルに浄化されるという。

三瓶会長は「震災と原発事故以来、県内の子どもたちは安心して校庭を使うことができない。これを何とかしたいと会員企業が研究を始め、クマケン工業が保有する技術にたどり着いた。効果を見ていただき、県内の学校などの土壌汚染対策に、当協会として提案していきたい」と述べた。

下請債権保全

7月

国交

国土交通省は、下請「下請債権保全支援事業を利用して支払い保証と353社）。保証債0万円となった。7月が702件、保証総額は

東日本大震災の被災地域で復旧・復興を担う建設会社の資金繰り支援策として6月から実施している債権の買い取りについては、利用した下請建設会社の累計が延べ18社（がれき処理関係1社）。買い取り債権数は41件（同9件）、買い取り総額は約1億8200万円

八ッ場ダム建設

中止撤回決議へ

推進議連ら

八ッ場ダム（群馬県長野原町）の早期完成を求めている「八ッ場ダム推進議連1都5県の会」（三原将嗣会長）と「八ッ場ダム推進国会議員連盟」（佐田玄一郎会長）は、24日に東京・永田町の憲政記念館で第2回八ッ場ダム建設推進全体協議会を開く。国会議員や関係自治体、地元住民らが参加し、建設中止の撤回を求める大会決議をまとめる予定で、国土交通省に対して要望活動も行う。八ッ場ダムをめぐっては、国交省が事業継続の是非について検証作業を進めており、今秋に結論を出す予定となっている。こうした状況を踏まえ、あらためて八ッ場ダムの必要性を訴え、建設中止の撤回につなげることを目指す。

割超が利益出ず

年度経営実態アンケート

圧送連、会員た10ケー。決算状況について54・3％の企業がマイナスと回答、「プラスマイナスゼロ」と答えた企業（19・8％）と合わせると7割を超える企業で利益が出ていない実態が明らかになった。

調査は1989年から実施している。今回は会員企業のうち173社（40・8％）から回答を得た。

年間完成工事高（圧送売上高）の平均は1億2914万円。金融危機の影響で建設投資が大きく落ち込んだ09年度調査に比べ192万円増加したものの、08年度調査との比較では1158万円減少。依然として需要が低迷していることが数字の上からもうかがえる結果となった。圧送技能者1人当たりの年間完工高は平均1129万円だった。

1社当たりの年間コンクリート圧送量は10万3831立方㍍と09年度より8000立方㍍減少。コンクリート1立方㍍当たりの売上高1431円に占める燃料油脂費、消耗部品費、車両修理修繕費の合計は358円（約25％）。燃料油脂費が140・4円と08、09年度に比べ3割程度上昇している。経費が上昇する一方でコスト削減を理由に労務費が減少、圧送技能者の年間給与手当の平均額は392万円と調査開始以来初めて400万円を割り込んだ。

技能者数も1社平均10・9人と減少傾向にあり、特に20代の構成比率が16％と低く、将来の技能継承が危ぶまれる状況にあると懸念を示している。また、10年以上経過したコンクリートポンプ車が53・5％に上る実態も明らかにし、老朽化によるブーム折損など重大災害の発生の可能性も指摘した。

7割を超える企業が10年度の決算で利益が出なかったと回答した要因について全圧連は、「複数の技能者を配置し、その上、諸経費や減価償却費も高い大型車が、経費の低い小型車並みの受注価格の仕事をしているからではないか」との見方を示している。

都産業労働局

都内避

建機

東京都産業労働局は、都内に避難している東日本大震災の被災者を対象に、建設関連の就業支援を開始する。震災で失職した避難者の自立を促すとともに、人手不足などで思うように進まない被災地のがれき処理や仮設住宅整備を後押しする狙い。車両系建設機械の操作資格（120人分）と、

この の資 にす 習期 講1 をは 付け 回募 に分 習は 島区）

い」と答えた。希望する就職場所については、約半数が「首都圏」、約3割が「故郷」と回答したという。産業労働局は、被災者のこうした意向を踏まえ今回の計画を実施。緊急対策として位置付けているが、避難者のニーズがあれば来年度以降も継続する。

詳細は産業労働局雇用就業部能力開発課（電話03・5320・4713）へ。

日建連 ⑦

旧日本電力建設業協会（電建協）、旧日本土木工業協会（土工協）から新日本建設業連合会（日建連）に引き継がれた歴史ある委員会であり、そうした意識と誇りを持って活動していく。会員各社に情報量のばらつきがあり、情報量の平準化を図る。

3年周期でさまざまな出

てくるのではないか。ものを作る側と電力を作る側とが技術的な部分を接点に切磋琢磨（せっさたくま）しながらやってきた。今後も上を目指して活動していきたい。

らしっかりと勉強していく。

意見交換の中で次のテーマも見つけ、活動に生かしていきたい。

水力発電はまだやることがある。昭和初期のダムは老朽化や土砂の堆積など問題を抱えており、リニューアル技術などは加速していく部分だと考えている。

上目指す

何があっても電力で困らないよう、建設の立場か

旧日本土木工業協会（土工協）での活動を引き継ぎ、本年度は主に項目に取り組みたい。共工事請負契約約款の連では、民法の契約に関わる部分で改正の動きがある。

不適切と思われるところについてははっきり異議を申し立てたい。築も絡んでくる問題で

項目推進

め、積算・資材委員会と連携して取り組みたい。

技術者制度の改善も重要だ。事業仕分けが出発点だったが、データベースを作るなどいろいろな形に広がっている。技術力の低下は国力の低下につながってしまう。契約

制度とは別かもしれないが、技術の伝承は非常に大きな重いテーマだと考えている。

設計・施工一括発注方式についても問題点が多々あり、しっかりと調査する。

委員会での検討結果は国土交通省などとの意見交換会などで発言し、改善につなげたい。

来年4月に

原子力安全庁

政府、閣議決定

政府は、「原子力安全庁」（仮称）の新設を15日の閣議で決定した。東京電力福島第1原発の事故を踏まえて原子力の安全規制に関わる行政組織を見直し、環境省の外局として設置する。来年4月の発足を目指す。

経済産業省から原子力安全・保安院の原子力安全規制部門を切り離し、内閣府の原子力安全委員会の機能と統合させる。原子炉、核燃料物質の使用に関する安全規制、核セキュリティーへの対応、環境モニタリングの司令塔機能なども担う。事故発生時の初動対応を重要な役割とし、そのための体制整備も行う。原子力発電メーカーなどで構成する日本原子力産業協会（原産協、服部拓也理事長）は、規制の信頼性の確保に期待を寄せるとともに、国際社会の取り組みへの積極的な参画や、国際機関・関係国との協調連携が必要との見解を発表した。

学科試験に

1・4万人合格

1級土木施工管理

全国建設研修センターは、7月3日に実施した1級土木施工管理技術検定試験の学科試験の合格者1万3959人を決定した。受検者数は3万4241人で、合格率は40・8％。学科試験の合格者は10月2日の実地試験に合格後、所定の手続きを経て合格証明書が交付される。

今回の学科試験問題の正答肢を、今月31日まで同センターのホームページ（http://www.jctc.jp）で公表している。

建築、土木、設備、
インサート
株式会社
三門
TEL03-3553-1321（代）

DKC
都市環境を変えます
樹木保護に
ツリーキーパー
カラー舗装用鉄蓋
スライドカバー
DKC 第一機材株式会社
本社　03（3902）3141

国土技術政策総合研究所

簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式の試行に係る手続開始について（参考）

平成２３年８月１７日

1　業務概要
(1) 業務名　社会資本整備における利害調整教育プログラム案開発等に関する業務
(2) 業務内容　本業務は、実務者向け利害調整教育プログラム（案）開発に必要な要素の内、社会資本整備における利害調整に携わる行政職員向けの利害調整教育プログラムの内容について実務者及び学識経験者の意見を踏まえて検討すると共に、社会資本整備における利害調整への第三者の調整役の効果に関する基礎的調査を行うものである。
(3) 履行期間　契約の翌日から平成２４年２月２９日

2　手続等
(1) 担当部局　国土交通省国土技術政策総合研究所　会計課　調査係
電話 029-864-4022
(2) 説明書の交付期間、場所及び方法
平成２３年８月１７日から平成２３年８月２６日まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。交付時間は９時から１７時まで（交付最終日は１２時まで））下記担当者より配布する。
国土交通省国土技術政策総合研究所　総合技術政策研究センター
建設マネジメント技術研究室　研究官　小嶋　文　電話 029-864-4239
(3) 参加表明書の提出期限
提出期限：平成２３年８月２６日（金）１２時００分

（注）公示文の全文は、国土技術政策総合研究所（旭庁舎）に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/　に掲載している。

国土技術政策総合研究所

簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式の試行に係る手続開始について（参考）

平成２３年８月１７日

1　業務概要
(1) 業務名　既存住宅における材料・構法及び劣化状況に関する調査業務
(2) 業務内容　本業務は、総合技術開発プロジェクト「中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発(H23-26)」の一環として、性能評価に必要な設計情報を復元する手法及び既存住宅の現況把握を容易に行う手法の検討に必要な技術資料を整備するため、既存住宅の建物検査に関する資料収集・整理、既存住宅における材料・構法等に関する調査、及び木造戸建て住宅の現況及び劣化状況に関する実態調査等を行うものである。
(3) 履行期間　契約の翌日から平成２４年３月２３日

2　手続等
(1) 担当部局　国土交通省国土技術政策総合研究所　会計課　調査係
電話 029-864-4022
(2) 説明書の交付期間、場所及び方法
平成２３年８月１７日から平成２３年８月２４日まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。交付時間は９時から１７時まで）下記担当者より配布する。
国土交通省国土技術政策総合研究所
住宅研究部　住宅生産研究室長　有川　智
電話 029-864-3958
(3) 参加表明書の提出期限
提出期限：平成２３年８月２４日（水）１７時００分

（注）公示文の全文は、国土技術政策総合研究所（旭庁舎）に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/　に掲載している。

国土技術政策総合研究所

一般競争入札（総合評価落札方式）の実施について（参考）

平成２３年８月１９日

1　業務概要
(1) 業務名　分離膜薬液洗浄による処理性能への影響等調査業務
(2) 業務内容　膜分離活性汚泥法（ＭＢＲ）を導入している下水処理場を対象に、維持管理に関するアンケート調査を行い、各処理場間で情報共有可能なデータベースの構築にむけた検討を行う。また、最適な薬液洗浄方法の提案に必要となる薬液洗浄が活性汚泥に与える影響評価を行うために、現地試験・調査を行い、薬液洗浄による生物活性の低下状況を把握し、現状の洗浄方法における課題点の整理、改善策の検討を行うものである。

国土技術政策総合研究所

簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式の試行に係る手続開始について（参考）

平成２３年８月１８日

1　業務概要
(1) 業務名　打音法による外壁診断装置の改良および検証業務
(2) 業務内容　本業務は、昨年度に国土技術政策総合研究所において試作した壁面打撃装置、打撃音収録装置および解析プログラムについて、打音法診断装置の試作機の改良設計、解析用プログラムおよび打音収録装置制御プログラムの改良設計、打音法診断装置の試作機の製作および解析プログラム等の作成、ならびに試作した打音法診断装置の検証を行うものである。
(3) 履行期間　契約の翌日から平成２４年３月１６日

国土技術政策総合研究所

一般競争入札（総合評価落札方式）の実施について（参考）

平成２３年８月２２日

1　業務概要
(1) 業務名　平成２３年度積算実績ＤＢシステム改良及び積算実績データ分析業務
(2) 業務内容　国土交通省では、公共工事の新たな契約方式として総価契約単価合意方式を導入し、平成22年度から実施している。
国土技術政策総合研究所においては、総価契約単価合意方式の円滑な実施に向けて、総価契約単価合意方式（単価個別合意方式）（以下「総価契約単価合意方式（個別）」という。）による工事の合意単価の実績値等について集計・分析を行い、適切な運用のフォローアップを行っている。
本業務は、総価契約単価合意方式の導入に伴い新たに追加になった情報の登録・任意集計（出力）ができるように国土技術政策総合研究所サーバ

国土技術政策総合研究所

簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式の試行に係る手続開始の公示
（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

平成２３年８月２２日

1　業務概要
(1) 業務名　空港舗装の構造・平坦性評価手法に関する調査業務
(2) 業務内容　本業務は、空港基本施設（滑走路、誘導路、エプロン）のアスファルト舗装・コンクリート舗装の構造評価及び滑走路の平坦性評価を行うための解析プログラムを作成し、種々のパラメータが評価結果に及ぼす影響について感度分析を実施するものである。